



地場企業支援策についてパネルを用いて提言。

企業誘致に代表される「外発型（外から呼び込む）」の経済政策に、大澤知事は最大2億円の企業誘致補助金を創設するなど力を入れてきました。しかし、そのような政策に消極的であつた小寺県政時代と比べ、工場立地等の実績が上向いている訳ではありません。

ける企業や工場を地元に呼び込む時代には満した政策ですが、逆に工場がピーク時の半分まで減り続いている時代に、自治体同士が企業を引っ張り合う「消耗戦」には限界があると考みます。

地場企業支援策

「内发型」の地場企業支援を提言

地場企業支援

ヨノ計画に対案提示 本会議一般質問に登壇

コンベンション施設建設計画

建設計画を決めるのは

予算を投じないと生き残

知事かも知れませんが、負担するのは県民であることを忘れてはなりません。その県民に最も重要な「財政負担」の情報を殆ど示していないことに後藤は問題を感じています。

かねてより報告してきましたが、写真の「幕張メッセ」をはじめ、県の「基本計画」で大幅な黒字を上げている事例として紹介されている施設が、実態は「金食い虫」であることが視察調査の中できりました。加えて、今や「ベンション市場は競争が激化しており、誘致のために最低でも億単位の

られないという専門家の指摘を受けています。これらの状況を群馬に置き換えると、仮に運営が上手く行つたとしても単純計算で10億円程度の一般財源が毎年コンベンション事業のために引き込まれる可能性があります。つまり、本来なら福祉や子育て支援などに回せたはずのお金を、コンベンション施設の維持のためにつぎ込んで良いのかどうかを県民に正直に云い、アンケート等によって意見を問うべきと指摘したところです。



幕張メッセを視察。
有名施設での厳しい実能を痛感

1面からの続き

「ないものねだり」から「あるもの探し」



ゆるキャラで1244億円の経済効果!
「くまモン」の取り組み秘話を聞く。



高崎の街なかの資源をフル活用した
夢のあるコンベンションを提言。

知事は、コンベンション施設の効果として「経済波及効果」を強調します。しかし、そのための手段は無限にあります。例えば、現計画が上手くいった場合の経済波及効果は202億円と試算しています。一方、熊本県のゆるキャラ「くまモン」の経済波及効果は日銀熊本支店の試算で1244億円です。

現計画の発想は、「他県にあるのに群馬には無いいい」だから大きいイベントが誘致できない」という、高度成長時代の「ないものねだり」の発想です。

「コンベンション施設のように「あつた方が良いもの」は無限にあります。しかし、今や財政難の時代。なるべく「お金」をかけずに今持っている資源をフルに活かすために「知恵」を絞る「あるものさがし」の発想に転換すべきです。後藤は、高崎をはじめ本県にある既存の施設や街そのものをフルに活用した群馬らしい「コンベンション誘致のあり方を対案として提示しました。

産経土木常任委員会 コンパクトなまちづくりに向け強い決意 (都市計画区域マスタープラン)

無秩序な市街地のスプロール化の
ツケが重くのしかかる

群馬県は、土地利用規制の緩い郊外地域へ大規模店舗や分譲住宅などが無秩序に進出し、人口密度の低い市街地が広範囲に形成されてしまつたことから、①高齢者など交通弱者が住みにくい、②道路・下水道等のインフラ整備・維持に多額の予算を要する、などの問題が全国的にも際立つて深刻となっています。

後藤は、2011年9月の本会議で富山県の取り組みを参考に、群馬でも公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりは可能であると提言。その後、県は2011年9月に、県として初めて「コンパクトシティの考え方」を打ち出した「ぐんままちづくり」ビジョン」を策定したところです。

人口増加時代の まちづくりからの 転換を強く打ち出す

現在、県は市町村の都市計画の指向性を定める「都市計画区域マスター・プラン」を県議会での議論を重ねながら策定中です。本プランも、「人口減少でも持続可能なまちづくり」を掲げ、①市街地が広がらないよう、郊外での住宅地・大型商業施設の抑制、②公共交通網整備へ移動手段をシフト、等の方針を強く打ち出したものとなっています。

後藤は、プランの方針を着実に進めるよう、実効ある土地利用誘導・規制を盛り込むよう指摘しました。

群馬と並ぶマイカー王国の富山県における公共交通を軸としたコンパクトシティの取り組みを調査(写真は次世代型路面電車「セントラム」)。

